

(様式7)

## 学位論文審査結果の要旨

氏名	倉持 裕彌
審査委員	委員長 谷本圭志 印 委員 福山 敬 印 委員 土屋 哲 印 委員 _____ 印 委員 _____ 印
論文題目	中山間地域における持続可能な移動販売サービスに関する実証的研究
審査結果の要旨	<p>人口減少と高齢化が進む中山間地域では、移動販売サービスが買い物の機会を提供している場合がある。今後の高齢化に伴い、自宅の近くで買い物ができるこのサービスの重要性が高まる一方、人口減少に伴って顧客の絶対数は減る可能性がある。そこで本研究は、移動販売サービスの持続可能性を定量的に明らかにするとともに、民間による移動販売事業を自治体が支援する仕組みに着目し、サービスの持続可能性を高めるための方策を見出すことを目的として以下に示す三部の構成で検討した。</p> <p>一つ目は、日常的な食料品・日用品を扱っている移動販売サービスを対象に、それがどのような人々にどのように利用されているのかを離散選択モデルを用いて明らかにした上で、今後の利用者数の推移をシミュレーションした。その結果、移動販売サービスを頼る人の絶対数は小さくなり、現在の運営形態のままでは近いうちに事業が行き詰まることを明らかにした。</p> <p>二つ目は、自治体が本来行うべき介護予防政策と同様の効果が移動販売サービスの利用によって認められるかを検証した。介護福祉事業の調査データを用いたロジスティック回帰分析による分析の結果、移動販売サービスの利用が高齢者の多様な生活機能の維持に貢献していることが明らかになった。これにより、自治体が担うべき介護予防政策と同様の効果が移動販売サービスに認められ、自治体が財政的な支援という形でサービスに介入しうることを立証した。</p> <p>三つ目として、自治体と移動販売サービス事業者との連携に基づいた具体的な運営の仕組みについて検討した。その際、官民の役割分担のモデルケースをPPP(public-private partnership)の枠組みを援用し、官民の役割分担モデルを提案した。その上で、移動販売事業者の経営に関するデータを用いて、費用分析ならびに損益分岐点分析によってこの役割分担モデルに基づく運営の有効性を検証した。</p> <p>以上の研究成果は、中山間地域における移動販売サービスの持続可能性を改善するための方策を学術的かつ実証的に提案するものであり、さらには、ここで得られた知見は自治体の制度として社会実装もされていることから社会的な意義も大きく、博士(工学)の学位を授与する資格があるものと判定する。</p>